

住宅都市国際協力研究会 議事録

日時：2004年8月10日（火）19時00分～21時00分

テーマ：マイクロクレジットを利用して貧困者自身による生活改善をめざすタイのコミュニティ組織開発機構（CODI）

報告者：中村真珠氏（上智大学大学院外国語学研究科地域研究専攻修士課程1年）

参加者：海老塚 良吉、太田麻希子、岩井 功、設楽 知弘、矢部 真知子、西村誉子、田野辺 慧、青柳 恵太郎、石賀 健勝、秋谷公博、川澄 厚志、佐々波 秀彦、五石 敬路、中村 雄弥、矢野 麻美子、竹内 航、坂田 泉

会場：新宿アイランドタワー19階 都市再生機構 1902会議室

（記録：太田麻希子）

I. 報告（ビデオとレジュメによる）

CODIとは

Community Organization Development Institute 「コミュニティ組織開発機構」の略称。タイ政府の社会開発生活保健省に属する公共機関。タイ全土の都市・農村の貧困コミュニティにおける生活環境改善、コミュニティの住民組織のネットワークの強化を目的に活動している。コミュニティの住民自身による経済・福祉・環境活動のサポート、主に都市スラムにおける土地や住宅問題の解決に取り組む。

公共機関ではあるが、住民によるプロセスを大事にしており、市民社会形成を視野に入れている。

1. タイの都市貧困に関する背景と行政の対応

貧困コミュニティの定義

「スラム」：居住環境の物理的悪化を示す概念。研究者によって様々な定義があるが、タイにおける行政上の定義としては、「1ライ¹に30戸以上の荒廃住宅が密集している地区」。

- ・法的に借地契約があるスラム
- ・借地契約がないスラム（スクオッター地区・不法占拠地区）

市民としての権利が与えられない（住宅登録 家屋番号の取得 住居の決定、出生登録・身分証明書の発行）

行政の対応の変遷

リロケーション（実施主体：国家住宅公社 National Housing Authority とバンコク都庁）

スラム地区改善（サイト・アンド・サービス site and service、土地分有方式 land sharing、区画整理方式 reblocking、再開発方式 reconstruction）へ。

2. UCDO の設立、CODI への発展

UCDO（Urban Community Development Office 都市コミュニティ開発事務局）設立（1992）

- ・「都市貧困層開発基金」（政府からの当初資金 12.5 億バーツ＝約 50 億円：当時）の運営事務局として、NHA の管理下に発足。

¹ 1ライ = 1600 m²

- ・コミュニティを基盤とした貯蓄グループによる、住環境改善・収入向上・環境改善・コミュニティビジネス・コミュニティ福祉の活動に対し、コミュニティに直接ローンの貸付けを行なう。
- ・あらゆる利害関係者をまとめる調整機関として CODI 委員会がある。

UCDO から CODI へ

- ・2000 年、UCDO と「農村開発基金」を統合、CODI へと改組。同時に NHA から独立。
- ・個々の貯蓄グループ支援から、貯蓄グループのネットワークを支援する形に拡大。
コミュニティ住民自身による学びあいや交流の場を積極的に創出。ブループリントを本質とする都市計画ではなく、プロセス思想に基づく「まちづくり」を目指す。

3 . ビデオ上映 (23 分)「Baan Mankong : A house which is more than a house」

過去 20 年間における経済社会発展とともに、タイの都市部では貧富の差が拡大している。2000 年の時点で、タイの都市には 5500 の貧困地域 (825 万人) があり、うち 3750 (114 万家族、513 万人) が深刻な住宅問題を抱えている。その内、445 地域が強制立ち退きに直面している。行政側は、リロケーションのような伝統的なスラム政策を行なってきたが、それでは問題を根本から解決できなかった。近年では、CODI の貸付けサポートを得たプロジェクト実行によって地域を再構築していこうとする動きが盛んである。街と街をつなぐ地域間ネットワークを支援し、住民自身による学びあいや交流の場を創出していくことで、貧困地域が直面する問題を、貧困者自身が主体となり参加していくことができる。紹介事例のバーンマンコンプログラムは、スラムよりは上の層にあたる低所得者地区を対象にした NHA による住宅地区改善事業とともに、タクシン政権による二本立ての住宅政策の一つとなっている。

4 . CODI の取り組み Baan Mankong Program (「安定した住まい」計画)

バーンマンコンプログラムとは

- ・2003 年より 5 年間でタイ全土のスラム地区改善、主に土地所有権の問題解決を行なう計画。CODI はタイ政府の社会開発生活保障省とコミュニティとをつなぐファシリテーターの役割を担う。政府系機関として国からの予算を直接地域に当て、地域の計画や提案により、全体的な学びと協力関係が築いていけるように配慮する。
- ・地域事業を、トップダウンではなく、住民・地方自治体・開発事業者・土地所有者などの関係者との協力関係において進め、住民自身がプロジェクトを計画・主導しコミュニティで運営していく。それぞれの地区にあった改善事業を住民たちが話し合いながら計画し、CODI がサポートしながらつくっていくというもの。
- ・CODI には、政府から予算が充当される。地方自治体・研究者・NGO・開発関係者からなるコミュニティ開発委員会と、コミュニティ間のネットワークを支援し、予算を充当する。
- ・驚くべきは、対象となるスラムの数である。2003 年度のパイロットプロジェクトは、10 の地区、合計 1525 世帯を対象に行なわれたが、2004 年度においては 42 都市 174 地区 15216 世帯、2005 ~ 2007 年度においては 200 都市 1860 地区が対象となる。

5 . まとめ

CODI は、問題に関わる諸主体にとって、Win-Win 状況を導き出す平和的な都市貧困コミュニティの問題解決方法である。

・質疑応答

質問：CODIには全く問題がないように見えるが、実施する上で何ら問題は生じて来ていないのか。また、コミュニティ同士のネットワークとは、具体的にはどんなものを指しているのか。

・何ら問題がないというわけではない。活動が止まっていたり、何ら活動が始まっていないコミュニティもある。また、建設業者を雇ったが、テクニカルな問題や業者監査がうまくいっていないという問題もある。二つ目の質問について、コミュニティネットワークが生かされた例を挙げたい。行政と交渉する際、タイでは1000人、1万人規模のデモが起きる。また、経験や力がない場合単一コミュニティでは、住宅改善のための融資や強制撤去に対応できないが、それぞれのコミュニティが一緒に考えていくことで効果が上がり、コミュニティ能力を高めることができる（報告者）。

質問：土地問題については、以前は政府機関の中で内務省やいわゆる農政省がもっとも権力を握っており、NHAだけでは簡単に解決できない。CODIの上部機関である労働・厚生関係の省庁は、発展途上国においては力の弱い機関である。与えられた予算の中で30年で解決できれば良いのではないかと。

・予算は非常に大きく、4億4千万円が政府から充てられている。現在のタクシン首相は具体的な数字で目標を設定するのが好み、5年間でこれだけ多くのコミュニティを対象とした計画を達成しようとしている（海老塚氏）。

質問：融資・返済の方法や状況はどうなっているのか。

- ・住民による信用組織を6ヶ月間運営できれば、その総額の10倍を限度とした貸付が可能となる。通常の住宅金融なら3年から5年で返済するところを、15年で返済する。一時期、返済率が85%まで落ち、危機となったが、現在は98%まで回復した。連帯保証が基本となっているが、返済方法の種類は数多くあるので、これからの研究課題としたい（報告者）。
- ・（バーンマンコンの前の）パイロットプロジェクトの対象地区であるアーカンソークロックでは3分の2の住民の返済に問題があった。原因は住宅改善が行なわれたことによるライフスタイルの変化である。改善された住宅に家具を揃えるため、色々なところから借金をしてしまう（秋谷氏）。

質問：発表を聞く限りでは、本当にこんなにきれいなのだろうかという疑問が出てくる。住民自身の参加によるコミュニティづくりを強調しているが、実際には、積極的に参加するのは無理な層も存在するのではないかとと思われる。たとえば、女性がコミュニティの重要事項を決定する際には参加できないという例もある。また、地域の権力者に背けず、プロジェクトに強制的に参加させられている人たちもいるのではないかと。

・コミュニティのリーダーに話を聞いたところ、やはり参加することを嫌がる人たちも存在する。そうした人々が、どういったことを求めているのかを住民同士で話し合っていないと問題は解決しないだろう。こうした問題については、現在では情報が限られているが、今後見ていきたいと思う（報告者）。

以上